

第52期  
事業報告書

平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで



日本アビオニクス株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますます清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第52期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



平成14年6月

代表取締役社長 柴 宏

### 業績の推移

区 分	年 度	平成10年度 (第49期)	平成11年度 (第50期)	平成12年度 (第51期)	平成13年度 (当 期)
受 注 高(百万円)		32,009	32,772	34,162	30,473
売 上 高(百万円)		34,553	33,597	36,546	30,602
経 常 損 益(百万円)		68	16	253	1,788
当 期 損 益(百万円)		10	1,407	7,203	1,734
1 株 当 り 当 期 損 益(円)		0.37	49.74	254.53	61.29
総 資 産(百万円)		40,455	42,616	41,218	40,593
純 資 産(百万円)		12,934	11,489	4,286	6,614

(注) 当期より1株当り当期損益は、自己株式を控除した期中平均の発行済株式の総数に基づき算出しております。

# 営業の概況

## (1)営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、世界的なIT関連産業の不振により、設備投資、輸出が大きく減少し、個人消費も低迷を続け、景気後退の局面が続きました。

当社の関連するエレクトロニクス業界におきましても、企業業績が大幅に悪化する中、設備投資抑制、人員削減、生産拠点の再編、縮小等が多くの企業で進められる等、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境の中で当社は、市場の変化にすばやく対応し、受注、売上の拡大をはかるため、平成13年4月に営業部門と事業部を製品グループ別に再編成し、9月には新事業、新製品の開発力、販売力の強化を目的とする新組織を設置いたしました。

また、当期においては、マルチプロジェクトおよびこれに関連する新製品を相次いで市場に投入するとともに、フリップチップボンダ、データ端末等の新製品を発売し、受注、売上の拡大をはかりました。

しかしながら、設備投資等の急激な減少の影響が大きく受注高は304億73百万円（前期比10.8%減）、売上高は306億2百万円（前期比16.3%減）となりました。

また、損益に関しましては、人件費をはじめとする固定費の削減、資産効率化を目的とした社員寮の売却等の諸施策を実施しましたが、当期損失は17億34百万円となりました。

期末受注残高は98億42百万円（前期比1.3%減）であります。

## (2)会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、設備投資と個人消費の回復の見通しはなお明らかでなく、わが国経済の本格的回復への道筋はまだまだ見えておりません。

このように不透明な状況が続く中、当社といたしましては、収益性の高い事業分野への集中を進めるとともに、固定費を大幅に削減する等、事業構造改革をさらに推進し、収益基盤を確立すると同時に、市場ニーズにマッチした収益性の高い新製品の開発につとめ、業績の回復、経営の再建に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

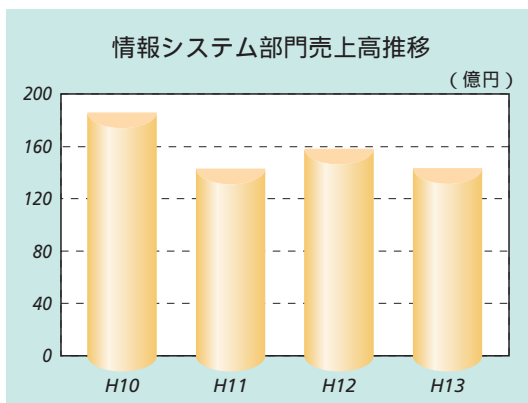
## 部門別の状況

部 門	主 要 製 品
情報システム部門	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、FA・通信関連装置
電子機器部門	製造機器、映像機器、画像機器、赤外線機器
電子デバイス部門	プリント配線板、ハイブリッドIC

### 情報システム部門

防衛関係製品については、受注はほぼ横ばいであったものの、表示・音響関連装置を中心として売上は減少しました。また、FA・通信関連装置は、製造管理業務に対するソリューションの提供に注力した結果、受注、売上ともに増加しました。

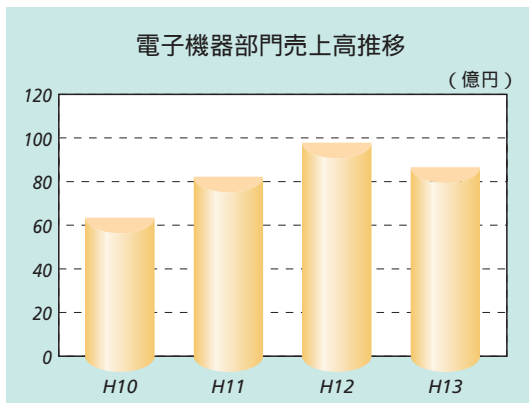
この部門の当期の受注高は154億47百万円（前期比10.5%増）、売上高は143億19百万円（前期比9.8%減）であります。



## 電子機器部門

電子機器製品については、MP - 450等の新製品投入の効果により、マルチプロジェクタMPシリーズが好調だったことから映像機器が増加したものの、半導体・電子部品産業の設備投資抑制の影響により、製造機器が大幅に減少したため、受注、売上とも減少いたしました。

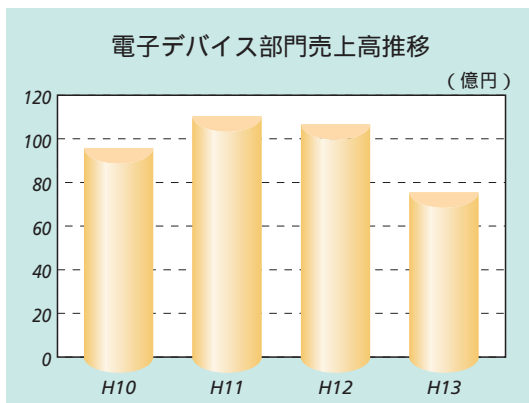
この部門の当期の受注高は85億33百万円（前期比12.3%減）、売上高は86億89百万円（前期比13.0%減）であります。



## 電子デバイス部門

電子デバイス製品については、半導体検査装置・製造装置等の需要減少の影響が大きく、受注、売上とも大幅に減少しました。

この部門の当期の受注高は64億93百万円（前期比37.9%減）、売上高は75億93百万円（前期比29.0%減）であります。



# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	科 目	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>			<b>負 債 の 部</b>		
現金および預金	29,136	36,288	流 動 負 債	28,884	34,916
受取手形	3,759	2,761	支払手形	1,717	3,844
売掛金	415	2,486	買掛金	2,315	3,450
有価証券	8,372	13,120	短期借入金	23,073	25,023
製品	-	0	未払金	930	1,005
半製品	1,312	841	未払法人税等	9	45
材料	349	366	未払費用	430	875
仕掛品	2,197	2,146	前受金	310	574
未着品	6,064	6,197	預り金	98	95
前渡金	82	108	固 定 負 債	5,094	2,016
前払費用	186	160	長期借入金	12	18
子会社短期貸付金	79	90	繰延税金負債	37	37
未収入金	5,900	6,600	再評価に係る繰延税金負債	2,977	-
その他の流動資産	440	1,417	退職給付引当金	2,035	1,947
貸倒引当金	11	20	その他の固定負債	31	12
固 定 資 産	35	30	<b>負 債 合 計</b>	<b>33,978</b>	<b>36,932</b>
有形固定資産	11,457	4,930	<b>資 本 の 部</b>		
建物構築物	9,744	3,024	資 本 金	6,769	6,769
機械装置	4,503	4,722	法 定 準 備 金	5,988	5,988
車両運搬具	3,983	4,069	資 本 準 備 金	5,769	5,769
工具器具備品	7	7	利 益 準 備 金	219	219
減価償却累計額	3,391	3,281	再評価差額金	4,103	-
	9,523	9,420	欠 損 金 ( )	10,206	8,471
土 地	2,362	2,659	固定資産圧縮積立金	51	51
建設仮勘定	7,342	287	別 途 積 立 金	-	2,300
無形固定資産	39	77	当期未処理損失 ( )	10,257	10,822
ソフトウェア	281	356	(うち当期損失 ( ))	( 1,734 )	( 7,203 )
施設利用権	269	344	評 価 差 額 金	40	-
投資等	11	11	その他有価証券評価差額金	40	-
投資有価証券	1,431	1,548	自 己 株 式	0	-
子会社株式	119	187	<b>資 本 合 計</b>	<b>6,614</b>	<b>4,286</b>
長期前払費用	1,050	1,055			
その他の投資	30	55			
貸倒引当金	349	367			
	117	117			
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,593</b>	<b>41,218</b>	<b>負債および資本合計</b>	<b>40,593</b>	<b>41,218</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	30,602	36,546
営業費用	30,602	36,546
売上高	32,166	36,625
売上原価	25,750	30,271
販売費および一般管理費	6,416	6,354
営業損失( )	1,564	78
営業外損益の部		
営業外収益	116	160
受入利息	87	122
その他の営業外収益	29	37
営業外費用	341	335
支払利息	324	305
その他の営業外費用	16	30
経常損失( )	1,788	253
特別損益の部		
特別利益	210	111
固定資産売却益	210	-
投資有価証券売却益	-	111
特別損失	133	7,006
固定資産除却損	32	36
投資有価証券評価損	49	3
子会社株式評価損	5	5,100
会員権評価損	-	50
貸倒引当金繰入額	-	47
子会社支援損	-	1,700
役員退職慰労金	46	68
税引前当期損失( )	1,711	7,148
法人税、住民税および事業税	23	55
当期損失( )	1,734	7,203
前期繰越損失( )	8,522	3,619
当期末処理損失( )	10,257	10,822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損失処理

(単位：円)

科 目	当期	前期
当期末処理損失( )	10,257,543,957	10,822,928,429
別途積立金取崩額	-	2,300,000,000
計	10,257,543,957	8,522,928,429
これを次のとおり処理します。		
次期繰越損失( )	10,257,543,957	8,522,928,429

# 連結財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>			<b>負 債 の 部</b>		
現金および預金	26,049	33,615	流 動 負 債	28,920	35,938
受取手形および売掛金	4,283	4,808	支払手形および買掛金	4,042	7,874
たな卸資産	9,086	15,762	短期借入金	23,073	25,023
繰延税金資産	12,131	12,748	未払法人税等	60	86
その他	21	5	その他	1,744	2,953
貸倒引当金	556	320	固 定 負 債	5,391	2,102
	30	30	長期借入金	12	18
固 定 資 産	14,963	8,840	繰延税金負債	37	37
有形固定資産	14,208	7,875	再評価に係る繰延税金負債	2,977	-
建物および構築物	10,147	10,328	退職給付引当金	2,332	2,033
機械装置および運搬具	8,847	9,011	その他	31	12
工具器具備品	4,621	4,526	負 債 合 計	34,312	38,040
減価償却累計額	18,342	17,860	<b>資 本 の 部</b>		
	5,273	6,005	資 本 金	6,769	6,769
土 地	8,847	1,792	資本準備金	5,769	5,769
建設仮勘定	88	77	再評価差額金	4,103	-
無形固定資産	336	433	欠損金( )	9,900	8,122
投資その他の資産	418	531	その他有価証券評価差額金	40	-
投資有価証券	119	187	自 己 株 式	0	0
長期貸付金	20	24	資 本 合 計	6,700	4,415
繰延税金資産	-	1			
その他	435	473			
貸倒引当金	156	156			
資 産 合 計	41,013	42,455	負 債 お よ び 資 本 合 計	41,013	42,455

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I 売上高	32,737	38,367
II 売上原価	26,879	31,320
売上総利益	5,857	7,046
III 販売費および一般管理費	7,329	6,991
営業利益または営業損失( )	1,471	55
IV 営業外収益	44	48
1. 受 取 利 息	3	7
2. そ の 他	40	41
V 営業外費用	342	478
1. 支 払 利 息	324	365
2. そ の 他	17	113
経常損失( )	1,769	375
VI 特別利益	210	111
1. 固 定 資 産 売 却 益	210	-
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	111
VII 特別損失	145	334
1. 固 定 資 産 除 却 損	46	44
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	49	3
3. 会 員 権 評 価 損	-	81
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	122
5. 役 員 退 職 慰 労 金	49	83
税金等調整前当期純損失( )	1,704	598
法人税、住民税および事業税	87	96
法 人 税 等 調 整 額	14	5
当 期 純 損 失 ( )	1,777	689

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I 欠損金期首残高( )	8,122	7,433
II 当期純損失( )	1,777	689
III 欠損金期末残高( )	9,900	8,122

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967	628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	536	941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	730
IV 現金および現金同等物の増加額または減少額( )	525	416
V 現金および現金同等物の期首残高	4,808	4,391
VI 現金および現金同等物の期末残高	4,283	4,808

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連結子会社

山梨アビオニクス株式会社

山梨県中巨摩郡甲西町宮沢568番地

福島アビオニクス株式会社

福島県郡山市待池台一丁目20番地

アビオシステムテクノロジー株式会社

横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

アルス株式会社

横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

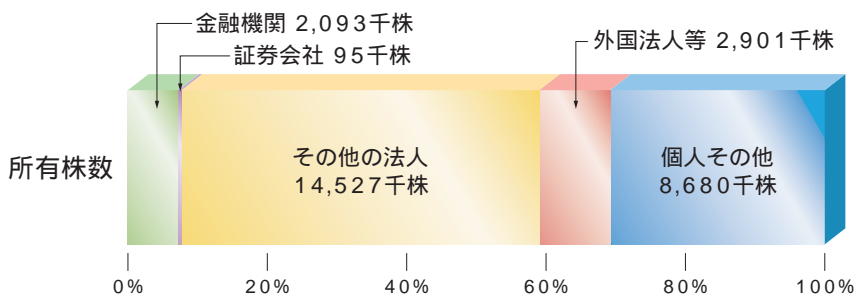
# 株式の状況

(平成14年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 28,300,000株
- ③ 株主数 3,655名
- ④ 大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	持株比率	当社の当該株主への 出資状況(持株比率)	
			千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.00	-	( - )
ヒューズ・エレクトロニクス・ コーポレーション	2,839	10.03	-	( - )
日本アビオニクス従業員持株会	800	2.83	-	( - )
株式会社三井住友銀行	659	2.33	-	( - )
株式会社横浜銀行	261	0.92	-	( - )
住友信託銀行株式会社	250	0.88	-	( - )
住友生命保険相互会社	218	0.77	-	( - )
株式会社あさひ銀行	216	0.77	-	( - )
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57	-	( - )
株式会社東京三菱銀行	116	0.41	-	( - )

## ⑤ 所有者別分布の状況



## 会社の概要

(平成14年3月31日現在)

商 号 日本アビオニクス株式会社

英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.

設 立 昭和35年4月8日

資 本 金 67億69百万円

従 業 員 数 965名

証券コード 6946

### 営業所および工場

#### 本 社

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号 電話03-5401-7351

#### 横浜事業所

〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2 電話045-301-2141

#### 仙台支店

〒980-6007 仙台市青葉区中央四丁目6番1号 電話022-712-6325

#### 府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3 電話042-334-1700

#### 名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号 電話052-951-2926

#### 大阪支店

〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 電話06-6304-7361

#### 福岡支店

〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号 電話092-411-7371

#### 甲府営業所

〒400-0498 山梨県中巨摩郡甲西町宮沢568番地 電話055-282-3374

#### 金沢営業所

〒920-0901 石川県金沢市彦三町一丁目2番1号 電話076-262-4116

#### 広島営業所

〒730-0037 広島市中区中町7番22号 電話082-542-5611

## 役員の状況

(平成14年6月27日現在)

### 取締役

代表取締役社長 柴 宏

常務取締役 富田 祐一  
(代表取締役)

取締役 秋山 晴夫

取締役 加藤 修司

取締役 小 鮎 秀明

取締役 斎藤 治重

取締役 杉内 克己

(注) 取締役のうち秋山晴夫氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

### 監査役

監査役(常勤) 矢野 英之

監査役(常勤) 酒井 宏

監査役 鈴木 俊一

監査役 的井 保夫

(注) 監査役のうち鈴木俊一および的井保夫の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 新製品紹介

### マルチプロジェクタ MP - 450

印刷物や立体物をそのまま高画質にスクリーンへ投映できる、「実物投映機能」を搭載した液晶プロジェクタです。

パソコン画面やビデオ映像もこの一台で投映でき、ビジネスでの打合せや会議、セミナー、医療現場、教育現場など様々な場面で、説得力がありスマートなプレゼンテーションを行うための有効なツールとなります。業界トップクラスの高輝度3,250ANSIルーメンの明るさと高解像度200万画素カラーCCDカメラの機能・性能を引き継ぎながら、従来型と比べてA4縦表示機能、ズーム&スクロール機能、フリーズ機能を追加するとともに画質も向上させた製品です。



### 超音波式フリップチップボンダ NAW - 1260

最近のモバイル機器等は、動画機能などの搭載により高速データ処理が重要な性能となっています。それに伴い、使用されるCPU、メモリのチップ性能だけでなく「実装の高密度化」や「動作周波数の高速化」に適した接合工法を用いることが必要となっております。

当社では、このような市場ニーズに応えて、超音波により金属接合を行う「超音波式フリップチップボンダ NAW - 1260」を開発いたしました。

従来、超音波を用いた100ピン超の大型チップの一括金属接合は非常に困難とされてきましたが、本製品では最大500ピンの大型チップの一括金属接合が可能となりました。



## プレアデスライト (FMT - N50)

薄型・軽量の情報端末としてプレアデスライトを開発しました。OSにWindows CEを採用し、製造業のみならず流通サービス業のニーズに応え、従来品に比べ薄型、軽量化を実現し、CPU強化、画面大型化をはかりました。

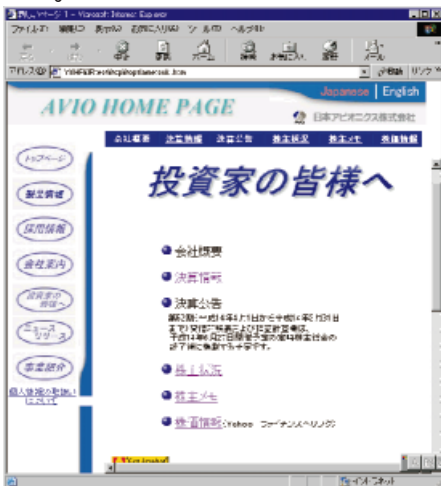


## トピックス

ホームページに「投資家の皆様へ」を開設

当社はこの度株主の皆様を含め多くの投資家の方へ広く当社の状況をすばやくお伝えするためホームページに「投資家の皆様へ」を開設いたしました。

アドレスは<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>ですのでぜひご覧ください。



## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月  
基準日 3月31日  
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目 5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目 4番 4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社本店および各支店

公告の方法 日本経済新聞に掲載する。

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、

<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm> において提供しております。



ホームページアドレス：  
<http://www.avio.co.jp>

製品情報、決算情報等を  
ホームページに掲載しております。

